



自治労奈良県本部

現業・公企統一闘争

2023

現公.10.20 発

発行・編集
自治労奈良県本部
教宣部

現業の課題

現場実態を訴え人員確保を

取り組みの重点課題

- (1) 現業・公企職場の直営堅持。
- (2) 新規採用者の獲得。
- (3) 安心して働き続けられる職場の確立。
- (4) 賃金引き上げ・改善取組み。
- (5) 事前協議の確認と協約の締結、労使合意事項の協約締結。
- (6) 災害・感染症など危機管理体制強化。
- (7) 労働安全衛生体制の確立。
- (8) 安易なコンセッション方式導入反対。
- (9) 県域水道一体化への雇用・賃金・労働条件維持・改善。
- (10) 会計年度任用職員の処遇改善。
- (11) 資格取得にかかる費用の公費負担。

2023 第2次現業統一闘争では、自治体が公共サービスについてどのような考えをもち、責任を果たしていくのかを問うたたかいとしてとりくみを進めていかなければなりません。住民生活に密着した業務を行っている現業労働者の果たす役割は大きい。しかし、現業職場において、様々な規制改革が押し進められ、人員削減、人員不足による労働負荷は一層増大し、組合員・職員の健康破壊が深刻化しています。また、多くの職場で、統廃合や民間委託、指定管理者制度の活用をはじめとする多様な経営手法により、雇用の危機に直面しています。そこで私たちは、質の高い公務・公共サービスの提供の視点に立ち、公務直営サービスを基本とした

「公的責任」を明確にさせ、住民サービスの向上をはかるとともに、労働条件の改善や職場環境の整備、職場を確立することがますます重要となってきたと考えています。このことから、まずは、①労働協約の締結、②現業職場の直営堅持と人員確保、③賃金格差の是正、④労働安全衛生体制の確立、など要求書を「提出し、具体的に労使協議を行い、改善を勝ち取っていきましょう。

公企の課題

水道一体化当面の運営は派遣

奈良県は「県域水道一体化の目指す」とし、2025年には、企業団設立に向け、稼働予定となっています。県域水道一体化の準備が進む中で、組合員の雇用、賃金・労働条件を守り、将来にわたって県内の住民に対する水供給事業を継続・維持・発展できるよう議論を重ねています。16年ぶりに知事が交代し、突然、水道一体化の見直し方針が打ち出され、「広域化は必要だが、料金設定の見通しが甘い」と再協議になっていますが、私たちは、大切な水を守る観点から、是々非々の協議を進めてきており、一体化に頼るしかない市町村もあり、財政が逼迫する中で、更なる水道事業への負担がかさみ、この負担解消のため、職員の賃金カット等に踏み込む自治体も出てくる可能性があることから、更なる交渉協議を進めていきましょう。